



2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 BRUNO株式会社
コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5446-9505

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	8,685	1.4	253	46.7	77	77.2	547	200.2
2022年6月期第2四半期	8,812		475	34.0	339	40.2	182	44.2

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 511百万円 (174.2%) 2022年6月期第2四半期 186百万円 (40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	38.17	
2022年6月期第2四半期	12.72	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した数値となっているため、対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	10,245	5,638	55.0
2022年6月期	8,889	5,184	58.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 5,638百万円 2022年6月期 5,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		4.00	4.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	14,717,350 株	2022年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	374,715 株	2022年6月期	374,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	14,342,635 株	2022年6月期2Q	14,342,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「繰延税金資産の計上及び非連結決算への移行並びに2023年6月期個別通期業績予想に関するお知らせ」に記載の通り、2022年8月9日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細については、「繰延税金資産の計上及び非連結決算への移行並びに2023年6月期個別通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日~2022年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大第8波が流行するもののウイズコロナの新たな段階への移行や急激な円安の是正など、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら人件費の高騰や原材料価格の上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における売上高につきましては、11月までは値上げの影響もありやや苦戦するものの、年末商戦においては福袋が完売するなど12月の売上が単月で初めて20億円を超えました。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売において、外出機会の増加からキッチン家電の需要が落ち着きを見せつつも、ブランド10周年のプロモーションを強化したことで、「コンパクトホットプレート」は10周年限定カラーが順調に販売台数を伸ばし累計販売台数300万台を突破いたしました。「スチーム&ベイクトースター」も前年を上回る台数を販売いたしました。またインテリア家電においては外出機会が増える需要を捉えた「スタイリングハンディスチーマー」が売上を伸ばし、10月発売の新商品「全方位ヒーター」など季節家電も好調に売上を伸ばしました。海外販売におきましては、中国で「グリルサンドメーカー」、台湾で「スチーム&ベイクトースター」が好調に推移いたしました。しかしながら、国内の物価高やアジア圏における巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、『BRUNO』の売上高は前年同期比90%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリー」や「トラベルバッグ」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比120%と拡大しました。これらの結果として、当グループの売上高は8,685百万円(前年同期は8,812百万円)となりました。

営業利益につきましては、記録的な円安、原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響やシカタ社を被取得企業とする企業結合に関する会計処理の修正などにより、253百万円(前年同期は475百万円)となりました。

経常利益につきましては、77百万円(前年同期は339百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2022年12月にHAPINS社を吸収合併したことに伴い、税務上の繰越欠損金等を承継し、繰延税金資産を追加計上することとしました。この結果、法人税等調整額が514百万円減少することにより、547百万円(前年同期は182百万円)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、国内販売においては、販路拡大を進めている量販店の売上が拡大、またTV通販の売上也好調に推移しました。Eコマース販売を主とする得意先につきましては巣ごもり需要の落ち着きから売上は減少しました。また海外販売では前述の通り、中国で「グリルサンドメーカー」、台湾で「スチーム&ベイクトースター」が好調に推移しましたが、香港・台湾での「コンパクトホットプレート」の売上が減少、またコンテナ運賃上昇の影響などにより販売代理店の仕入れが抑制された結果、北米での売上が減少しました。結果として当社卸売販売の売上高は前年同期比95%となりました。子会社シカタ社卸売販売におきましては、量販店向けのOEM販売の売上が堅調に推移し、売上高は前期比114%となりました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は5,045百万円(前年同期は5,100百万円)、営業利益は96百万円(前年同期は701百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、直営店舗と自社ECの会員を一元化しアプリ・WEB接客を導入した効果により自社ECサイトのリピーター売上比率が向上、また福袋など各種施策を実施した効果により自社ECの12月受注金額は前年比156%と過去最高となりました。一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少、結果としてEコマース販売の売上高は前年同期比92%となりました。直営店販売においては、店舗数の減少により売上高は前年同期比86%と下回りましたが、旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリー」や「トラベルバック」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大し、既存店の売上高は前年とほぼ水準となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は3,526百万円(前年同期は3,668百万円)、営業利益は268百万円(前年同期は634百万円)となりました。

デザイン事業においては、中国におけるBRUNO商標のライセンス収入が前年同期に比べ大きく増加した結果、売上高は113百万円(前年同期は43百万円)、営業利益は113百万円(前年同期は43百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、10,245百万円(前連結会計年度末は8,889百万円)となり、

1,355百万円増加しました。

流動資産は、8,268百万円（前連結会計年度末は7,476百万円）となり、791百万円増加しました。これは借入金の増加等による現金及び預金の増加（38百万円）、受取手形及び売掛金の増加（750百万円）及び商品及び製品の増加（75百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,976百万円（前連結会計年度末は1,412百万円）となり、563百万円増加しました。これは有形固定資産の増加（13百万円）、無形固定資産の増加（166百万円）及び投資その他の資産の増加（383百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、3,645百万円（前連結会計年度末は2,768百万円）となり、876百万円増加しました。これは1年以内返済予定の長期借入金の減少（112百万円）、未払法人税等の減少（114百万円）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（1百万円）及び短期借入金の増加（794百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、961百万円（前連結会計年度末は936百万円）となり、24百万円増加しました。これは長期借入金の減少（86百万円）等があったものの、繰延税金負債の増加（97百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,638百万円（前連結会計年度末は5,184百万円）となり、453百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（490百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「繰延税金資産の計上及び非連結決算への移行並びに2023年6月期個別通期業績予想に関するお知らせ」に記載の通り、2022年8月9日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細については、「繰延税金資産の計上及び非連結決算への移行並びに2023年6月期個別通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,186	2,224
受取手形及び売掛金	1,911	2,662
商品及び製品	2,692	2,768
その他	703	623
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	7,476	8,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158	157
土地	290	290
その他(純額)	89	103
有形固定資産合計	537	551
無形固定資産		
のれん	414	194
顧客関連資産	—	378
その他	73	81
無形固定資産合計	488	654
投資その他の資産		
繰延税金資産	195	603
その他	205	196
貸倒引当金	△14	△29
投資その他の資産合計	387	770
固定資産合計	1,412	1,976
資産合計	8,889	10,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	717
短期借入金	561	1,356
1年内返済予定の長期借入金	682	569
未払法人税等	182	67
引当金	67	67
その他	559	867
流動負債合計	2,768	3,645
固定負債		
長期借入金	737	650
退職給付に係る負債	154	170
繰延税金負債	—	97
その他	44	42
固定負債合計	936	961
負債合計	3,705	4,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,906	2,396
自己株式	△82	△82
株主資本合計	5,151	5,642
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8	△21
為替換算調整勘定	23	17
その他の包括利益累計額合計	32	△3
純資産合計	5,184	5,638
負債純資産合計	8,889	10,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,812	8,685
売上原価	5,008	5,315
売上総利益	3,803	3,369
販売費及び一般管理費	3,327	3,115
営業利益	475	253
営業外収益		
その他	26	5
営業外収益合計	26	5
営業外費用		
支払利息	16	17
株主関連費用	103	110
為替差損	9	15
その他	32	38
営業外費用合計	162	181
経常利益	339	77
特別損失		
減損損失	—	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	339	76
法人税、住民税及び事業税	110	43
法人税等調整額	46	△514
法人税等合計	157	△470
四半期純利益	182	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	547

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	182	547
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△5	△30
為替換算調整勘定	9	△6
その他の包括利益合計	3	△36
四半期包括利益	186	511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(誤謬の修正について)

2018年4月27日付けで子会社化した株式会社シカタを被取得企業とした企業結合に関する会計処理について、識別可能な無形資産（顧客関連資産及び受注残）及びこれに関連する繰延税金負債の計上を行っておらず、それに伴い、発生したのれんが過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響が軽微であるため、当第2四半期連結累計期間において一括して修正を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間ののれんが239百万円減少、顧客関連資産が400百万円増加、繰延税金負債が138百万円増加しております。

1株当たり四半期純利益は1円58銭増加しております。

(組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて)

当社は、組織再編を通じて株式会社HAPINSの繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産575百万円を認識しております。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人税等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

(株式会社HAP i NSの株式取得(子会社化)及び吸収合併)

当社は、2022年11月30日付けで、当社が株式会社HAP i NSの全株式を取得するとともに、2022年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併後存続会社、株式会社HAP i NSを吸収合併後消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社HAP i NS

事業の内容 各種家電商品卸売業

(2) 企業結合日

株式取得日 2022年11月30日

吸収合併効力発生日 2022年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式会社HAP i NSの全株式取得、及び

当社を吸収合併存続会社、株式会社HAP i NSを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開しておりますが、キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売を主たる事業内容とする株式会社HAP i NSと統合することにより、当社グループのキッチン家電を中心とする生活雑貨に関わる領域の強化に繋がり、企業価値の向上に資するものと判断したため、当該取引を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社HAP i NSが、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の完全子会社であるREXT Holdings株式会社の完全子会社であったため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社シカタ（以下「シカタ社」という。）の全株式を、シカタ社が自己株式取得を行う方法により譲渡（以下「本株式譲渡」という。）することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、同日付で、シカタ社において、本株式譲渡に係る資金調達のために、京銀Next Stage 2021ファンド投資事業有限責任組合（以下「京銀ファンド」という。）等を引受先とする第三者割当増資、並びに、株式会社京都銀行から資金の借入を行うことを決議しております。

1. 本株式譲渡の理由

2018年4月のシカタ社の完全子会社化以降、シカタ社に、当社のトラベルグッズ商品「MIRESTO」の製造を委託するなど、持続的な成長及び生産性の向上に向けて、一貫して当社とシカタ社とのシナジーの創出に努めてきました。そうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、トラベルグッズの売上が減少し、また原材料高や輸入コストの増加等、事業環境の厳しさや不透明感が増大するという環境の変化に直面し、シカタ社の完全子会社化後に推し進めてきたグループとしてのシナジーが低減していく見通しにあります。そのため、当社は、経営資源の選択と集中を目的として、シカタ社譲渡により、当社グループを簡素化、効率化しつつ、売上が拡大している当社の海外販売の強化等に注力する一方、シカタ社の今後の一層の成長のためにはシカタ社が他社より必要な支援を受けつつ独立してより安定した事業基盤を構築していくことが最善であると判断しました。このため、当社において、シカタ社の独立を支援するスポンサー候補について検討していたところ、今般、京都地域に根差した企業の事業の継続・発展を目指す京銀ファンドが、シカタ社への出資、経営支援及び役員派遣等を含め、シカタ社の経営陣によるマネジメント・バイアウト(MBO)を支援することとなり、その一環として、本株式譲渡及び本資金調達の条件等について合意に至ったことから、本株式譲渡及び本資金調達を行うこととしました。

2. 異動する子会社の概要

①名称	株式会社シカタ
②事業内容	バッグの企画・製造（OEM、ODM事業）、ブランド事業
③資本金	1億円（注1）
④大株主及び持株比率	BRUNO株式会社（当社） 100%
①名称	SHICATA SINGAPORE Pte. Ltd.
②事業内容	シカタ社製品の海外販売（卸売業）
③資本金	SG\$1
④大株主及び持株比率	株式会社シカタ 100%

（注1）シカタ社において、2023年3月18日を効力発生日とする資本金の額の減少、及び2023年3月20日を効力発生日とする第三者割当増資を予定しており、本株式譲渡の効力発生日である3月22日時点において、シカタ社の資本金は222,500,662円となる予定です。

3. 株式譲渡の相手先の概要

本株式譲渡では、シカタ社が自己株式取得を行うことを予定していることから、株式譲渡の相手先はシカタ社であります。シカタ社の概要は、2. 異動する子会社の概要に記載のとおりです。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,919,600株	（当社所有割合：100%）	（注：2）
譲渡株式数	2,919,600株		
異動後の所有株式数	0株	（当社所有割合：0%）	

譲渡価額 金1,800百万円

第三者機関において株式価値算定を行ったうえで、譲渡価額を決定しております。

(注2) 現時点において、当社のシカタ社株式の所有割合は100%であります。2023年3月20日を効力発生日とする第三者割当増資が予定されていることから、本株式譲渡の効力発生日時点においては、当社が保有するシカタ社株式の議決権所有割合は80.9%となる予定です。第三者割当増資の詳細は、5. シカタ社における資金調達の概要(1) 第三者割当増資に記載のとおりであります。

5. シカタ社における資金調達の概要

(1) 第三者割当増資

発行株式数	688,819株(発行後の当社所有割合 80.9%)
発行総額	約425百万円
割当先(注3)	京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合 648,299株 大庭 祐司 24,312株 志方 真介 16,208株
払込期日	2023年3月20日(予定)

(注3) 当社と上記割当先のいずれとの間にも、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(2) 資金の借入

借入先	株式会社京都銀行
借入金額	1,800百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年3月20日(予定)
借入期間	2028年3月31日まで(予定)
担保の有無	有(シカタ社株式等)

6. 日程

取締役会決議日	2023年2月10日
株式譲渡契約締結日	2023年2月10日
シカタ社資金調達日	2023年3月20日(予定)
株式譲渡実行日	2023年3月22日(予定)

7. その他

当社は、上記の連結子会社株式の譲渡により連結対象の子会社がなくなるため、2023年6月期第3四半期から非連結決算へ移行する予定であります。